

入札説明書

この入札説明書は、政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号）、政府調達に関する協定を改正する議定書（平成 26 年条約第 4 号）によって改正された同協定その他の国際約束、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）、徳島県会計規則（昭和 39 年徳島県規則第 23 号。以下「会計規則」という。）、徳島県契約事務規則（昭和 39 年徳島県規則第 39 号。以下「契約事務規則」という。）、特定調達契約に関する徳島県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成 8 年徳島県規則第 22 号）に係る総合評価一般競争入札を実施するに当たり、入札に参加しようとする者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものです。

1. 入札に付する事項

(1) 調達をする特定役務の名称及び数量

徳島県災害時情報共有システム構築・運用保守業務（以下「本業務」という。）一式

(2) 調達をする特定役務の特質等

入札説明書、徳島県災害時情報共有システム構築・運用保守業務仕様書（以下「仕様書」という。）等のとおりです。

(3) 業務委託期間

契約締結の日から令和 14 年 3 月 31 日まで

(4) 委託料の上限額

委託料の各会計年度の上限額は、次のとおりとします。ただし、令和 7 年度の費用は令和 8 年度にまとめて支払うこととします。

業務の別	会計年度	上限額（消費税及び地方消費税を含まない）
構築業務	令和 7 年度	0 円
	令和 8 年度	245,000,000 円
運用保守等業務	令和 9 年度	27,000,000 円
	令和 10 年度	27,000,000 円
	令和 11 年度	27,000,000 円
	令和 12 年度	27,000,000 円
	令和 13 年度	27,000,000 円

2. 入札に参加する者に必要な資格

この入札に参加する者に必要な資格（以下「入札参加資格」という。）は、(1)から(7)までに掲げる事項の全てに該当する者であることとする。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 物品の購入等の契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和 56 年徳島県告示第 26 号）第 4 条第 1 項の規定による審査により入札に参加する資格を有すると認められた者であること。
- (3) 徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱に基づく指名停止等の措置の対象となっていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立て又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、次に掲げる者は、この要件を満たすものとする。
 - ア 会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者
 - イ 民事再生法に基づく再生計画許可の決定（確定したものに限る。）を受けた者
- (5) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）若しくは暴力団員（同条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）に該当すると認められる者又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有すると認められる者でないこと。
- (6) 入札しようとする特定役務の遂行に必要な組織及び人員を有している者であること。
- (7) 国、都道府県又は指定都市の防災システム（災害時における被害情報の収集、住民等への避難情報の伝達、消防庁への報告等を行うシステムをいう。以下同じ。）の構築業務をこの公告の日から過去 5 年以内に履行済み又は履行中であることを証明した者であること。

3. 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所

〒770-8570

徳島市万代町 1 丁目 1 番地

徳島県危機管理部防災対策推進課防災企画担当

電話 088-621-2297

ファクシミリ 088-621-2987

電子メール bousaitaisakusuishinka@pref.tokushima.lg.jp

- (2) 入札説明書、仕様書等の交付期間

令和 8 年 1 月 9 日（金）から同月 23 日（金）午後 5 時まで

- (3) 問合せの方法及び受付期間等

ア 問合せの方法

郵便、信書便、電子メール又はファクシミリによるものとし、入札説明書等に関する質問書（様式 6）により行うこと。

イ 受付期間

令和 8 年 1 月 9 日（金）から同月 23 日（金）まで（徳島県の休日を定める条例（平成元

年徳島県条例第3号)第1条各号に規定する休日を除く。)

ウ 問合せへの回答

質問及び回答(質問者の名称、連絡先等を除く。)は、令和8年1月30日(金)までに、入札参加資格を認められた者に対して通知します。

4. 入札に関する質疑

(1) 問合せ先

3の(1)に掲げる場所

(2) 問合せの方法及び受付期間等

ア 問合せの方法

郵便、信書便、電子メール又はファクシミリによるものとし、入札説明書等に関する質問書(様式6)により行うこと。

イ 受付期間

令和8年1月9日(金)から同月23日(金)まで(徳島県の休日を定める条例(平成元年徳島県条例第3号)第1条各号に規定する休日を除く。)

ウ 問合せへの回答

質問及び回答(質問者の名称、連絡先等を除く。)は、令和8年1月30日(金)までに、入札参加資格を認められた者に対して通知します。

5. 入札に参加する者に求められる事項等

(1) 参加届出に関する書類の提出

入札に参加しようとする者は、アに掲げる参加届出に関する書類を提出しなければなりません。

ア 参加届出に関する書類

(ア) 参加届出書(様式1)

(イ) 誓約書(様式2)

代表者印を押印すること。

(ウ) 2の(7)に該当することを証明する書類

この公告の日から過去5年以内に履行済み又は履行中の国、都道府県又は指定都市の防災システムの構築業務の契約の事実を確認できる契約書等の写し又は当該事実を記載した官報等の写しとすること。

イ 提出方法

参加届出に関する書類は書面(紙媒体)によるものとし、直接持参、郵送(書留郵便(簡易書留郵便を含む。以下同じ。))に限る。以下同じ。)又は信書便(郵便における書留郵便に相当する方法に限る。以下同じ。)の方法により提出するものとします。

(ア) 参加届出書(様式1)

令和8年1月23日(金)午後5時までに必着のこと。

(イ) 提出先

3の(1)に掲げる場所

(2) 入札参加資格申請に関する書類の提出

入札に参加しようとする者は、アに掲げる入札参加資格申請に関する書類を提出しなければなりません。また、当該書類に関し県から説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

ア 入札参加資格申請に関する書類

(ア) 入札参加資格確認申請書(様式3)

(イ) 入札参加資格確認申請書の添付書類

a 会社概要に関する書類(パンフレット等)

b 業務履行能力証明書(様式4)

イ 提出方法

入札参加資格申請に関する書類は書面(紙媒体)によるものとし、直接持参、郵送又は信書便の方法により提出するものとします。

(ア) 提出期限

令和8年1月23日(金)午後5時までに必着のこと。

(イ) 提出先

3の(1)に掲げる場所

ウ 審査結果通知

入札参加資格の審査結果は、令和8年1月30日(金)までに通知します。

(3) 機能要求仕様回答書の提出

入札に参加しようとする者は、機能要求仕様回答書(様式5)を書面(紙媒体)又は光ディスクにより作成し、直接持参、郵送又は信書便の方法により提出しなければなりません。

ア 提出期限

令和8年1月23日(金)午後5時までに必着のこと。

イ 提出先

3の(1)に掲げる場所

6. 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時

令和8年2月20日(金)午後2時

(2) 入札及び開札の場所

徳島市万代町1丁目1番地

徳島県庁4階405会議室

(3) 提出書類

ア 入札書(様式7) 1部

イ 入札金額積算内訳書(様式8) 1部

ウ 技術提案書 正1部 副10部

エ 機能要求仕様回答書（様式 5）

上記を印刷物として提出するとともに、ウ及びエを光ディスク（CD-R 又は DVD-R）に保存し、2 部提出してください。

※詳細は入札関連資料作成要領（別添 2。以下同じ。）による。

(4) 提出方法

「(3) 提出書類」の提出方法は次のとおり

ア 直接持参による場合

入札書等を封筒に入れ、これを封かんし、封筒の表面に氏名（法人の場合は、その名称又は商号）及び「令和八年二月二十日午後二時開札徳島県災害時情報共有システム構築・運用保守業務入札書在中」と朱書すること。

イ 郵送又は信書便による場合

3 の (1) に掲げる場所に令和 8 年 2 月 19 日（木）午後 5 時までに必着のこと。また、入札書等を封筒に入れ、これを封かんし、封筒の表面に氏名（法人の場合は、その名称又は商号）及び「令和八年二月二十日午後二時開札徳島県災害時情報共有システム構築・運用保守業務入札書在中」と記載し、その封筒を更に封筒に入れ、外封筒の表面には、「令和八年二月二十日午後二時開札徳島県災害時情報共有システム構築・運用保守業務入札書在中」と朱書すること。

(5) 入札の方法

総合評価一般競争入札をもって行います。

入札金額は、仕様書に記載した各種費用を積算の上、業務委託料を記載すること。代金の見積りに当たっては、仕様書に記載した条件を満たすために要する経費一切を含めた金額を見積もるものとします。

なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額（令和 7 年度から令和 13 年度までの委託料の総額）の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

(6) 入札保証金

免除します。

(7) 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は、無効とする。

ア 入札参加資格のない者のした入札

イ 指定した日時までに指定した場所に到達しない入札又は郵送若しくは信書便による入札の場合であって封筒の表面に「令和八年二月二十日午後二時開札徳島県災害時情報共有システム構築・運用保守業務入札書在中」の朱書がなく、入札書であることが確認できなかった入札

ウ 記名のない入札

エ 入札事項を表示せず、若しくはその記載事項が不明確であり、又は一定の金額をもって

価格を表示しない入札

オ 同一事項に対してした 2 通以上の入札

カ 他人の代理人を兼ね、又は 2 人以上の代理をした者の入札

キ 入札金額積算内訳書（様式 8）において、入札説明書の各会計年度の委託料の上限額を超えた金額を記載した場合の入札

ク その他入札に関する条件に違反した入札

(8) 留意事項

ア 共通事項

(ア) 入札参加者（その代理人を含む。）は、本入札説明書、仕様書、契約書（案）及び入札関連資料作成要領を熟覧の上、入札しなければなりません。この場合において、当該説明書等について疑義がある場合は、3 の(1)掲げる場所に対し説明を求めることができます。ただし、入札後、当該説明書等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできません。

(イ) 入札書等に使用する言語は、日本語に限るものとし、また入札金額は、日本国通貨による表示に限るものとします。

(ウ) 天災、その他やむを得ない事由がある場合又は入札に関し不正行為がある等により競争の実効がないと認められ、若しくはそのおそれがあると認められる場合は、入札又は開札を取り消し、又は延期することがあります。この場合、入札又は開札の取消し又は延期による損害は、入札者の負担とします。

(エ) 県が発注する物品の買入れ等の契約に係る指名停止の措置を現に受けている者を再委託先とすることを前提とした入札は認めません。

(オ) 開札においては、その入札書に不備がないかどうかの確認のみとし、金額等の公表は実施しないものとします。

イ 入札に関する事項

(ア) 入札書において、代理人が入札する場合は、記載例（作成の仕方 代理人の場合）を参考に作成するとともに、入札場において、（様式 9）委任状を提出してください。

(イ) 入札参加者又はその代理人は、入札書等を直接持参して提出するか、郵送若しくは信書便により提出しなければなりません。なお、電話、電報、ファクシミリ、電子メール、宅配便等による入札は認めません。

(ウ) 提出した入札書の取替え、変更及び取消しをすることはできません。

(エ) 代理人が入札する場合は、入札書に入札参加者の氏名又は名称若しくは商号、所在地、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び住所を記載しておかなければなりません。

(オ) 入札参加者又はその代理人が連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で入札を公正に執行することができない状態にあると認めたときは、当該入札を延期し、又はこれを廃止することがあります。

(カ) 開札は、入札参加者又はその代理人が出席して行うものとします。この場合において、入札参加者又はその代理人が立ち会わないときは、入札執行事務に関係のない職

員を立ち会わせてこれを行います。

- (キ) 入札参加者又はその代理人は、開札開始時刻後においては、入札場に入場することができません。
- (ク) 入札参加者又はその代理人は、特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、入札場を退場することはできません。
- (ケ) 入札場において、次の各号の一に該当する者は、当該入札場から退去していただきます。
 - a 公正な競争の執行を妨げ、又は妨げようとした者
 - b 公正な価格を害し、又は不正の利益を得るための連合をした者
- (コ) 入札参加者又はその代理人は、本件調達に係る入札について他の入札参加者の代理人となることができません。
- (サ) 入札者等の持参するもの
 - a 入札者等の顔写真入りの身分証明書（社員証、運転免許証等）
 - b 再度の入札に使用する印鑑及び入札書
 - c 委任状（代表者から入札等に関する委任を受けた者に限る。）
- (シ) 開札の結果、予定価格範囲内の価格で入札がない場合、又はすべての入札参加者若しくは代理人が提出した入札書が無効であった場合は、直ちに再度入札を行います。なお、再度入札の回数は1回を限度とします。
- (ス) 再度入札に参加できるものは、最初の入札に参加した者に限ります。
- (セ) 入札参加者又は代理人のうち再度入札に参加しない者は、入札の場所を退場していただきます。

(9) 入札辞退について

入札を辞退する者は、辞退届（様式 10）を 6 の（1）の期日までに 6 の（2）に掲げる場所に直接持参してください。郵便又は信書便による場合は、3 の（1）に掲げる場所に令和 8 年 2 月 19 日（木）午後 5 時までに提出してください。

(10) ヒアリングの実施

開札後、入札参加者から技術提案書の内容についてのヒアリングを予定しています。なお、ヒアリングの日時・場所等の詳細は別途通知します。また、ヒアリングの際の質問・確認事項については、別途指定する期日までに文書で回答してください。

7. 落札者の決定方法等

- (1) 総合評価は、別添 1-1 落札者決定基準に基づき行います。

なお、技術提案書の内容が、仕様書に規定する事項（県が代替案として認めた事項を含む。）を満たさない場合又は入札関連資料作成要領により記載又は添付すべき事項等の全部若しくは一部を欠く場合は、失格とします。

- (2) 契約事務規則第 18 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした者であって、かつ、(1)により失格とならなかった者のうち、落札者決定基準により得られた総合評価点が最も高い者を落札者とします。
- (3) 落札者の決定結果については、文書で入札者に通知します。(令和 8 年 3 月中を予定)
- (4) 技術提案書の評価の経過については公表しません。
- (5) 入札結果は、情報公開の対象となるため、参加事業者にあってはその旨、ご了承願います。
- (6) 契約事務規則第 18 条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札をした者がいなかった場合は、当該入札を取り止め、又は延期するものとします。

8. 契約

- (1) 落札者は、落札決定の通知を受けた日から 5 日以内に契約を締結しなければならず、この期間内に落札者の責めに帰すべき事由により契約書を作成しないときは、その落札は、無効とします。ただし、契約書を郵便等により送付する場合その他やむを得ない事由がある場合は、この期間を延長することができます。また、落札者が正当な理由がなく契約を締結しないときは、「徳島県物品購入等に係る指名停止等措置要綱」に基づく措置を講じることとします。
- (2) 落札者は、落札決定後契約締結までの間において、予約完結権を第三者に譲渡してはなりません。
- (3) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限りします。
- (4) 契約保証金については、6 の(6)同様、免除します。
- (5) 県は、契約書(案)に記載した条項の変更には原則応じない(字句の変更及びその他軽微な変更を除く。)ものとします。
- (6) 本業務の委託料の取扱い及び成果物に関する知的財産権の取扱い等は、契約書(案)のとおりとします。
- (7) 技術提案書に記載された内容及び機能要求仕様回答書の代替案のうち、仕様書の内容に影響する部分については、契約の際に仕様書に反映するものとします。

9. その他

- (1) 総合評価一般競争入札の参加に係る費用は、入札者の負担とします。
- (2) 入札書等の提出後の問合せ及び書類の追加・修正には、原則として応じません。
- (3) 提出された書類などは、一切返却しません。
- (4) 本入札説明書及び仕様書等は、入札の参加以外の目的に使用することを禁じます。
- (5) 期限内に提出を求められている申請書やその添付書類等を提出しなかった場合は、入札に参加できません。

入札等日程

令和8年1月9日（金）

令和8年1月23日（金）午後5時必着

令和8年1月23日（金）午後5時必着

令和8年1月30日（金）

令和8年1月23日（金）午後5時必着

令和8年1月23日（金）

令和8年1月30日（金）

令和8年2月19日（木）午後5時必着

令和8年2月20日（金）午後2時

令和8年2月20日（金）午後2時

入札公告

参加届出書等提出期限

入札参加資格確認申請書等提出期限

入札参加資格の審査結果の通知期限

機能要求仕様回答書提出期限

入札説明書等に関する質問受付期限

入札説明書等の質問に対する回答期限

入札書等の受領期限（郵便又は信書便）

入札書等の提出日時（直接持参）

開札